

先端設備等導入計画認定申請書提出用チェックシート（新十津川町）

1 申請者等

申請者名	
認定支援機関名	

2 提出書類の確認

提出書類	説明等	チェック欄
(1) 申請書・先端設備等導入計画		
(2) 先端設備等導入計画に関する確認書		
(3) 工業会等の証明書（写し）	固定資産税の特例制度の適用を受ける場合のみ提出（原本は申請者が保管）	
(4) 先端設備等に係る誓約書	固定資産税の特例制度の適用を受ける場合で、かつ、工業会等の証明書が事後提出となる場合のみ提出	
(5) リース見積書及びリース事業協会が確認した軽減計算書（いずれも写し）	リースを利用して固定資産税の特例制度の適用を受ける場合のみ提出 ※申請者が納税者の場合は不要	

3 申請書（計画）記載事項の確認

申請書記載欄	確認事項	チェック欄
表紙	住所、記名、押印（法人の場合は実印。記名が自署の場合は押印を省略可。）がされているか	
1	事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号（ある場合のみ）、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる業種を記載してあるか	
1	認定対象の中小企業者であるか	
2	計画の実施期間は、3年間、4年間又は5年間のいずれかになっているか	
3	①自社の事業概要、②自社の経営状況について記載しているか	
4（1）	先端設備等の導入について、①具体的な取組内容、②将来の展望は、導入促進基本計画の内容に合致しているか	
4（2）	労働生産性が年平均3%以上向上する目標になっているか（3年：9%以上、4年12%以上、5年15%以上）	
4（3）	先端設備等の設備名/型式、導入時期、所在地、設備等の種類、単価、数量、金額、工業会等の証明書の文書番号（ある場合のみ）が記載されているか	
4（3）	先端設備等の取得は、計画期間内に行われる予定か ※固定資産税特例の適用を受ける設備については、2021年3月31日までに導入するものであるか	
5	先端設備等の導入に必要な資金の調達方法と金額を記載しているか ※同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載	
	固定資産税の特例措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小事業者等（資本金1億円以下であること、大企業の子会社でないことなど）であるか	